

令和 7 年 7 月 10 日

令和 6 年度 特別の教育課程の実施状況等について

愛媛県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
鬼北町立広見中学校	鬼北町教育委員会	公立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
鬼北町立広見中学校	https://hiromi-j.esnet.ed.jp/file/10459

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
鬼北町立広見中学校	https://hiromi-j.esnet.ed.jp/self-evaluation	https://hiromi-j.esnet.ed.jp/self-evaluation

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

☒ 計画通り実施できている

・ 一部、計画通り実施できていない

・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

教育課程特例校制度による「地域コミュニケーション科」の授業を実施するにあたり、該当教科主任及び学年主任が、町教育委員会から今までの経緯と趣旨等について指導・助言を受けた。加えて、教育長より全教職員が説明を受けた上で、校長の指導を受け、地域コミュニケーション科担当の主幹教諭が中心となり、教頭、学年主任の組織体制を構築し、本教科の計画的な取組を実施した。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

☒ 実施している

・ 実施していない

<特記事項>

授業の取組を学校ホームページに公開したり、新聞やテレビなどのマスコミを通じて、広く一般に紹介したりしている。また、学年通信で保護者に情報提供したり、学校運営協議会において、本校の取組を紹介・報告したりする場を設けている。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

ア 第1学年「ふるさと鬼北町の魅力を実感できる教育の創造」

「ふるさと再発見ツアー」や「ふるさとワークミーティング」の活動を通して、地域の歴史、産業、伝統文化等に関わる人々と交流することで、地域をより広く深く学習するとともに、その人々の生き方、考え方を学ぶ。

イ 第2学年「地域と連携した教育活動の推進」

「Uターン学習」「中高タイアップ学習」「鬼北イメージアッププロジェクト」の活動を通して、地域の人々との交流を広げ、地域のよさを知り、地域貢献の意義と喜びを体感する。

ウ 第3学年「夢をはぐくむライフキャリア教育の推進」

「くるまざ♡ミーティング」「ドリームアップミーティング」の活動を通して、自らの生き方を考えるとともに、働く人々の思いに触れる学習を通して、多様な価値観を知る。

以上の取組を通して、探究的な見方や考え方により、地域の歴史、産業、伝統文化、自然等を見聞きする中で、それらに関わる人々の思いを知り、地域に生きる人々との交流を通して、生き方を学ぶとともに、コミュニケーション能力の向上を図るなど、これからの時代に必要な資質・能力を育成することができた。

しかし、学校評価において、生徒の自己指導力の肯定率が教職員 73%、生徒が 88%、保護者が 69%にとどまり、深い自己理解に基づき、自ら課題を発見し、目標を設定・達成するために、自律できているかという点においては課題が残る。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

年間 30 時間の生き方に学ぶ「地域コミュニケーション科」の取組は、校内だけにとどまらず、小学生・高校生とのコミュニケーションをはじめ、大学生や地域住民等の力を借りて、生徒たちに郷土愛や将来への希望を与え、自信を持って社会へ送り出せる子供たちの育成につながっている。その結果、学校評価において、「楽しく充実している」と答えた生徒は 96.7%、「子供たちは目標を持って取り組んでいる」と答えた保護者は 91.6%、「計画的にライフキャリア教育が実施できている」と答えた教職員は 100%であり、学校教育目標の「郷土に誇りを持ち、たくましく生き抜く生徒の育成」に向けた教育活動において、高い評価を受けている。

5. 課題の改善のための取組の方向性

本校の生徒は、明るく素直で活発な生徒が多い。これは、昨年度に新校舎が完成し、最高の環境の中で生活し、教職員の平均年齢も 38 歳と若いことが一要因であると考えられる。その上、昨年度から始まった地域コミュニケーション科の取組の中で、様々な職種や年代の方々との交流により、コミュニケーションスキルが向上し、郷土を好きになり、多様な価値観を身に付けた生徒が育ってきていると感じている。しかし、4（1）に示したように、自ら課題を発見したり、その課題解決に向けて、目標を設定・達成するために、自ら考え、計画を立てて行動したりする力は弱い。学習活動だけでなく、日常生活や社会生活全般において、主体的に行動し、変化に対応していくために必要な自己指導力を育成するためには、本事業の取組を、更に発展させる必要がある。その一つは、生徒が主体的に取り組めるようにするための指導や生徒の役割分担を工夫すること。もう一つは、特別の教科道德の充実を図り、多様な価値観に触れ議論し、生徒の内なる道德性を引き出していくこと。以上2点の横断的なカリキュラムマネジメントを意識し、学校教育目標である「郷土に誇りを持ち、たくましく生き抜く生徒の育成」に尽力する。